

2014 年度決算について（概要）

2014 年度は、財政基本方針に沿った予算を組み、経営基盤の安定確保としての学納金収入の確保、とりわけ大学の入学定員確保にむけ取り組んでまいりましたが、2015 年度入試に関し、大学においては入学定員 470 名に対し 340 名の結果となりました。中学は公立の中高一貫が台頭するなど競争激化のなかにあって入学定員 225 名（募集定員 200 名）に対し 248 名となりました。幼稚園は収容定員 200 名に対し 210 名となっています。

以下 2014 年度決算について財務三表に沿って概括します。

1. 資金収支について

(1) 資金収入の部

法人全体では、資金収入合計 3,711,968 千円に前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計は 4,727,250 千円でした。当初予算に比べ大学の定員割れが影響し学納金収入が△183,945 千円と大きな減収要因となっています。また、補助金収入は大学において経常費補助金は前年度比△124,567 千円（△49.6%）となりました。これは学部定員未充足による減額割合増大に加え、さらに今年度は法人の管理運営体制に問題あるとの指摘から 25%の減額措置が講じられたことなどにより大幅減収となりました。同時に私立大学等改革総合支援事業の選定加算も特別補助から除外となり減少しました。

(2) 資金支出の部

法人全体では、資金支出合計 3,736,879 千円となり単年度資金収支差額は当初予算では 86,574 千円としておりましたが、定員割れ要因等から△24,911 千円となりました。

人件費につきましては、幼稚園を除き予算内で終えております。また、教育研究経費支出も中高の S G H 関連経費以外は予算内かつ各校部において経費削減努力を図ってまいりました。以上の結果から次年度繰越支払資金は当初予算より 111,485 千円減少し 990,371 千円と資金余力の面で一段と厳しさを増す事態となりました。

2. 消費収支について

(1) 消費収入の部

① 帰属収入

返済を伴わない帰属収入で人件費や教育・管理など必要経費を賄っていることが基本ですが、2014 年度当初予算 3,745,320 千円に対し決算では 3,483,699 千円と当初予算を 261,621 千円下回りました。定員割れによる学納金収入のマイナス 183,945 千円を資金収入の部で説明しましたように補助金減額等もあり厳しい決算となりました。

② 基本金組入れ額

基本金組入れ額は当初予算に比べ 235,916 千円少ない 153,443 千円でした。この要因としましては、リースにより設備した備品の除却等が 149,989 千円あったことなど

によるものです。

③ 消費収入の部合計

①から②を差引した 3,330,082 千円となりましたが、帰属収入の減少から当初予算を 25,705 千円下回りました。

(2) 消費支出の部

① 人件費

当初予算 2,262,147 千円に対し、依願退職者への退職金支払いと退職給与引当金繰入額の予算超過などありましたが、退職者補充抑制等もあり 2,251,703 千円と 10,444 千円下回りました。退職関係費を除く教員・職員への給与費は当初予算 2,139,924 千円に対し、2,080,569 千円と 59,355 千円の減少となりました。帰属収入に占める人件費の割合である人件費比率は前年度決算 60.8%を 3.8 ポイント上回り 64.6%となりました。

② 教育研究経費

当初予算 1,110,317 千円に対し、1,120,843 千円と 10,526 千円予算を上回りました。要因としまして、減価償却額が設備リース関連等の結果、当初予算を 10,924 千円上回りました。中高における文部科学省のスーパーグローバルハイスクール（SGH）採択事業への特別経費支出以外の通常経費は各校部とも経費節減努力の結果予算内となりました。

③ 管理経費

当初予算 277,648 千円に対し、276,121 千円と予算内となりましたが、法人部門では維持会事案に係る弁護士報酬など特殊要因の経費も嵩みました。

(3) 財政基本方針

① 資金収入 3,711,967 千円 < 資金支出 3,736,878 千円

② 消費収入 3,330,256 千円 < 消費支出 3,691,787 千円

③ 帰属収入 3,483,699 千円 < 消費支出 3,691,787 千円

— 帰属収支差額△208,088 千円 —

財政運営の最重点項目である③が 3 期マイナスとなり、中期計画とのかい離や安定経営基盤回復のための取組に総力を傾注していかなければなりません。

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

① 固定資産

法人全体では、361,783 千円減少しました。

[有形固定資産] 408,657 千円減少しました。

建物：中学生徒用トイレ整備 25 百万円などの取得による増加で、それ以外は減価

償却による減少が 379 百万円で差引 354 百万円の減少となりました。

構築物：中高受電設備更新に 8 百万円、減価償却による減少が 39 百万円で差引 31 百万円の減少となりました。

教育研究用機器備品：教育システム設備導入に 70 百万円、廃棄・減価償却による減少 113 百万円で差引 43 百万円の減少となりました。

その他：図書購入による増加 20 百万円が主な内容となっています。

[その他の固定資産] 46,874 千円増加しました。

主な内容は、中高体育館再築のため減価償却引当特定預金に 50,000 千円預け入れを行いました。

② 流動資産

法人全体では、79,768 千円減少しました。

現預金は 24,911 千円減少しましたが、内容としては学納金、補助金の収入減に対し私大退職金財団交付金や施設補助金等の前年度未収入金収入 146,507 千円により減少幅が小さくなっています。

③ 資産合計

①+② 441,551 千円減少しました。

(2) 負債の部

① 固定負債 234,888 千円減少

長期借入金返済により 206,360 千円の減少。また、退職給与引当金が 27,246 千円の減少などが主な内容です。

② 流動負債 1,426 千円増加

前受金が中学入学者増から 16,346 千円の増加が主な要因です。

③ 負債合計

①+② 233,462 千円減少しました。

(3) 基本金の部 153,443 千円組入増加

① 第 1 号基本金 153,133 千円組入増加

固定資産取得増加や 2014 年度中に支払の借入返済および未払い金支払額合計から除却に伴う取崩しおよび 2014 年度リース設備に伴う未払金を差引した額

② 第 3 号基本金 310 千円組入増加

広瀬ハマコ基金他 1 万円単位で未使用残高の組入れ

(4) 消費収支差額の部 361,532 千円減少

資産合計 11,903,354 千円－(負債合計 3,569,629 千円+基本金合計 17,102,689 千円) = △8,768,964 千円<翌年度繰越消費収入超過額>

以上の結果、借入金など負債は 233,462 千円減少しましたが、減価償却による固定資産の目減りなどにより正味財産は 208,088 千円減少しました。

